



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月13日

上場会社名 トレーディア株式会社 上場取引所 東
コード番号 9365 URL
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 吉田 大介
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務本部長 (氏名) 茨木 信弘 TEL 078-391-7170
定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 2025年6月30日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月26日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	16,646	10.9	253	26.8	398	9.8	267	△18.1
2024年3月期	15,007	△24.4	199	△54.9	363	△41.4	326	△37.0

(注) 包括利益 2025年3月期 323百万円 (△59.0%) 2024年3月期 789百万円 (49.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収入 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	182.49	—	5.9	3.8	1.5
2024年3月期	222.88	—	8.1	3.5	1.3

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 3百万円 2024年3月期 9百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	10,792	4,650	43.1	3,171.99
2024年3月期	10,412	4,400	42.3	3,001.02

(参考) 自己資本 2025年3月期 4,650百万円 2024年3月期 4,400百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	461	△352	△287	1,125
2024年3月期	264	121	△439	1,304

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	—	—	50.00	50.00	73	22.4	1.8
2025年3月期	—	—	—	50.00	50.00	73	27.4	1.6
2026年3月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00		26.2	

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,800	0.9	320	26.3	400	0.4	280	4.6	190.97

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年3月期	1,470,000株	2024年3月期	1,470,000株
2025年3月期	3,818株	2024年3月期	3,786株
2025年3月期	1,466,187株	2024年3月期	1,465,917株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	16,646	10.9	247	24.2	387	7.4	261	19.7
2024年3月期	15,007	△24.4	199	△55.0	360	△40.1	325	△35.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	178.41	—
2024年3月期	222.26	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	10,482	4,314	41.2	2,942.63
2024年3月期	10,036	4,022	40.1	2,743.74

(参考) 自己資本 2025年3月期 4,314百万円 2024年3月期 4,022百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている事業見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	11
(1株当たり情報の注記)	12
(重要な後発事象の注記)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善、インバウンド需要を背景に、総じて緩やかな回復基調で推移したものの、長引く円安、物価上昇やエネルギー価格高騰により、国内消費の本格的な持ち直しには至らず、また、ウクライナや中東地域をめぐる地政学リスクの高まり、中国経済の減速に加え米国の通商政策への懸念など先行きの見通せない状況で推移しました。

当社グループを取り巻く環境としては、輸出入ともに貨物の取扱量は前年を上回って推移しました。輸入関連では、保管料収入は増加しましたが、国内消費低迷により海上運賃は業者間の価格競争にさらされるなど、厳しい状況で推移しました。一方、輸出関連では、日本発の海上運賃の回復と相まって、荷動きが堅調に推移したため、業績を牽引する形となりました。

当社グループはこのような状況下におきまして、顧客ニーズに柔軟に対応した積極的な営業展開に努めてまいりました結果、総取扱量は前年同期比5.3%増加し、営業収入は前年同期比10.9%増の166億46百万円余（対前年同期16億38百万円余増）、営業総利益は前年同期比9.0%増の10億35百万円余（対前年同期85百万円余増）となりました。営業損益は、前年同期比26.8%増の2億53百万円余の利益（対前年同期53百万円余増）、経常損益は、前年同期比9.8%増の3億98百万円余の利益（対前年同期35百万円余増）となりました。しかしながら、前年計上した投資有価証券売却益のような特別利益がなかったため、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年同期比18.1%減の2億67百万円余（対前年同期59百万円余減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①輸出部門

輸出部門におきましては、食料品と機械機器製品が堅調に推移しましたが、雑貨の取扱いが減少したことにより、取扱量は前年同期比で微減となりました。また、自社倉庫での取扱量は減少したものの、取扱件数が前年同期比で増加したため収益性が改善し、輸出部門の営業収入は前年同期比8.3%増の27億23百万円余（対前年同期2億8百万円余増）、セグメント利益1百万円余（前年同期はセグメント損失53百万円余）の計上となりました。

②輸入部門

輸入部門におきましては、食料品、雑貨の取扱いが増加し、取扱量は前年同期比7.7%増となりました。保管料収入は増加しましたが、取扱件数は前年同期比で微減となり、自社倉庫での作業も減少したことが響き、黒字化には至りませんでした。輸入部門の営業収入は前年同期比4.0%増の51億66百万円余（対前年同期1億97百万円余増）、セグメント損失16百万円余（前年同期はセグメント損失43百万円余）の計上となりました。

③国際部門

国際部門におきましては、輸出と輸入で明暗が分かれる結果となりました。輸出におきましては、インド、東南アジア向けの資材や、半導体関連、複合機など、アジア発の三国間案件等により取扱量が前年同期比23.2%増となりました。また、円安により運賃水準も上昇し、営業収入も前年同期比48.4%増となりました。一方、輸入におきましては、取扱量は前年同期比で微増とし、営業収入は前年同期比9.0%増となりましたが、円安による日本国内の消費低迷の影響で物量が減少し、競合他社との運賃競争も激化する中、厳しい運賃調整を行うことで、取扱量と既存商権の確保に注力せざるを得ませんでした。このため、収益性の改善には至らず、また、部門全体の収入に占める割合が高いことから、セグメント利益でも貢献できませんでした。その結果、国際部門全体の営業収入は前年同期比16.6%増の85億88百万円余（対前年同期12億23百万円余増）、セグメント利益は前年同期比14.8%減の2億円余（対前年同期34百万円余減）の計上となりました。

④倉庫部門

倉庫部門におきましては、営業収入は前年同様の54百万円余となりました。セグメント利益は前年同期比2.8%増の51百万円余（対前年同期1百万円余増）となりました。

⑤その他

船内荷役等の営業収入は前年同期比18.2%増の1億27百万円余となり、セグメント利益は前年同期比55.2%増の15百万円余となりました。

（注）上記のセグメントの営業収入には、セグメント間の内部営業収入13百万円余を含んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前連結会計年度に比べ75百万円余減少し、39億21百万円余となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が58百万円余増加、立替金が35百万円余増加しましたが、現金及び預金が1億78百万円余減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度に比べ4億54百万円余増加し、68億70百万円余となりました。これは主に、建物及び構築物が2億14百万円余増加、リース資産が84百万円余増加、投資有価証券が1億73百万円余増加したことなどによります。

この結果、総資産は前連結会計年度に比べ3億79百万円余増加し、107億92百万円余となりました。

流動負債は、前連結会計年度に比べ1億68百万円余増加し、40億49百万円余となりました。これは主に、支払手形及び営業未払金が50百万円余増加、未払法人税等が81百万円余増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度に比べ39百万円余減少し、20億92百万円余となりました。これは主に、リース債務が74百万円余増加、繰延税金負債が39百万円余増加しましたが、長期借入金が1億66百万円余減少したことなどによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度に比べ1億28百万円余増加し、61億41百万円余となりました。

純資産合計は、前連結会計年度に比べ2億50百万円余増加し、46億50百万円余となりました。これは主に、退職給付に係る調整累計額が60百万円余減少しましたが、その他有価証券評価差額金が1億3百万円余増加、利益剰余金が1億94百万円余増加したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、11億25百万円余となり、前連結会計年度末より1億78百万円余の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動による資金は4億61百万円余の獲得（前連結会計年度2億64百万円余の獲得）となっております。これは主に、営業債権の増加58百万円余、立替金の増加35百万円余がありますが、税金等調整前当期純利益3億97百万円余、前受金の増加70百万円余、法人税等の支払10百万円余によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動による資金は3億52百万円余の支出（前連結会計年度1億21百万円余獲得）となっております。これは主に、有形固定資産の取得による支出3億49百万円余によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動による資金は2億87百万円余の支出（前連結会計年度4億39百万円余支出）となっております。これは主に、長期借入金の返済による支出1億66百万円余、配当金の支払額73百万円余によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、日本経済は、インバウンド需要や政府による経済政策が期待されるものの、物価高騰の継続や、米国の相互関税発動によって自由貿易体制の萎縮、サプライチェーンの再編が誘発され、世界経済の減速感が強まるものと考えます。また、ウクライナ・中東情勢などの地政学リスクが依然として払拭されないまま残り、混乱した状況が続くものと予測されます。当社グループを取り巻く環境としては、荷動きの鈍化、需給バランスの緩みによる海上運賃の下落、顧客の物流コスト削減意識の強まり等の影響で、業者間の価格競争がより一層激化し、事業環境の厳しさは増すものと思われれます。従いまして、2025年4月以降の経済情勢はまだまだ予断を許さない状況で推移するものと考えております。

このような状況下、景気の動向や経営環境の変化に柔軟かつ迅速に対応し、継続的に安定した収益を確保できる基盤を確立するため、海外拠点の充実強化によるサービスの提供と営業収入の拡大に努める一方、基幹港湾物流施設への投資で機能強化を推進し、高付加価値貨物を取り込むことにより安定的な収益源を確保し、輸出、輸入部門の収益性向上を図ります。また、港湾関連情報ネットワークとの連携を図るとともに、子会社を活用したITによる合理化を図り、固定費削減と働き方改革を推進し、労働生産性を向上させ、顧客からのより一層の信頼を得る海貨系国際物流事業者として、業績の向上を目指してまいります。

次期（2026年3月期）の連結業績見通しについては、営業収入168億円、営業利益3億20百万円、経常利益4億円、親会社株主に帰属する当期純利益2億80百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内の同業他社の国際会計基準の適用動向を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,304,219	1,125,965
受取手形、売掛金及び契約資産	1,572,139	1,630,792
立替金	974,213	1,009,619
その他	149,018	156,957
貸倒引当金	△2,610	△1,895
流動資産合計	3,996,981	3,921,439
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,285,532	7,509,920
減価償却累計額	△6,263,595	△6,273,052
建物及び構築物（純額）	1,021,937	1,236,868
機械装置及び運搬具	525,987	553,306
減価償却累計額	△505,890	△509,602
機械装置及び運搬具（純額）	20,096	43,703
工具、器具及び備品	88,699	91,212
減価償却累計額	△84,503	△85,278
工具、器具及び備品（純額）	4,196	5,933
土地	1,781,656	1,781,656
リース資産	141,126	213,687
減価償却累計額	△87,798	△75,601
リース資産（純額）	53,327	138,085
有形固定資産合計	2,881,214	3,206,247
無形固定資産		
借地権	34,560	34,560
その他	54,938	43,082
無形固定資産合計	89,498	77,642
投資その他の資産		
投資有価証券	2,004,288	2,177,823
差入保証金	774,231	774,814
退職給付に係る資産	72,037	21,519
その他	598,847	616,842
貸倒引当金	△4,265	△4,265
投資その他の資産合計	3,445,138	3,586,734
固定資産合計	6,415,851	6,870,624
資産合計	10,412,833	10,792,064

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,154,806	1,205,376
短期借入金	2,166,240	2,166,145
リース債務	38,855	51,579
未払法人税等	11,565	92,676
賞与引当金	231,322	235,152
その他	278,137	298,271
流動負債合計	3,880,927	4,049,201
固定負債		
長期借入金	1,661,970	1,495,825
リース債務	52,444	127,202
長期未払金	—	2,190
繰延税金負債	334,216	373,837
役員退職慰労引当金	70,480	80,434
その他	12,650	12,650
固定負債合計	2,131,761	2,092,140
負債合計	6,012,689	6,141,341
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,000	735,000
資本剰余金	169,380	169,380
利益剰余金	2,706,532	2,900,794
自己株式	△6,926	△6,970
株主資本合計	3,603,986	3,798,204
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	802,308	905,598
為替換算調整勘定	26,747	40,227
退職給付に係る調整累計額	△32,898	△93,307
その他の包括利益累計額合計	796,157	852,517
純資産合計	4,400,143	4,650,722
負債純資産合計	10,412,833	10,792,064

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業収入	15,007,852	16,646,150
営業費用	14,057,354	15,610,574
営業総利益	950,497	1,035,576
一般管理費	750,666	782,215
営業利益	199,831	253,360
営業外収益		
受取利息及び配当金	141,022	105,633
持分法による投資利益	9,281	3,527
その他	81,340	100,036
営業外収益合計	231,644	209,197
営業外費用		
支払利息	54,829	63,366
その他	13,611	691
営業外費用合計	68,441	64,057
経常利益	363,034	398,500
特別利益		
固定資産売却益	569	3,699
投資有価証券売却益	109,515	—
特別利益合計	110,085	3,699
特別損失		
固定資産除売却損	0	988
リース解約損	—	3,552
特別損失合計	0	4,540
税金等調整前当期純利益	473,120	397,659
法人税、住民税及び事業税	92,035	124,750
法人税等調整額	54,350	5,336
法人税等合計	146,385	130,086
当期純利益	326,734	267,572
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	326,734	267,572

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	326,734	267,572
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	400,895	103,290
退職給付に係る調整額	55,305	△60,409
持分法適用会社に対する持分相当額	6,663	13,479
その他の包括利益合計	462,864	56,360
包括利益	789,598	323,933
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	789,598	323,933
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	735,000	170,427	2,453,115	△11,646	3,346,895	401,412	20,084	△88,203	333,292	3,680,188
当期変動額										
剰余金の配当			△73,317		△73,317					△73,317
親会社株主に帰属する当期純利益			326,734		326,734					326,734
自己株式の取得				△177	△177					△177
自己株式の処分		△1,046		4,898	3,851					3,851
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						400,895	6,663	55,305	462,864	462,864
当期変動額合計	—	△1,046	253,416	4,720	257,090	400,895	6,663	55,305	462,864	719,955
当期末残高	735,000	169,380	2,706,532	△6,926	3,603,986	802,308	26,747	△32,898	796,157	4,400,143

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	735,000	169,380	2,706,532	△6,926	3,603,986	802,308	26,747	△32,898	796,157	4,400,143
当期変動額										
剰余金の配当			△73,310		△73,310					△73,310
親会社株主に帰属する当期純利益			267,572		267,572					267,572
自己株式の取得				△43	△43					△43
自己株式の処分					—					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						103,290	13,479	△60,409	56,360	56,360
当期変動額合計	—	—	194,262	△43	194,218	103,290	13,479	△60,409	56,360	250,578
当期末残高	735,000	169,380	2,900,794	△6,970	3,798,204	905,598	40,227	△93,307	852,517	4,650,722

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	473,120	397,659
減価償却費	148,146	162,182
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	7,653	△38,293
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△46,507	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△964	△715
受取利息及び受取配当金	△141,022	△105,633
支払利息	54,829	63,366
持分法による投資損益 (△は益)	△9,281	△3,527
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△569	△2,711
その他の損益 (△は益)	△5,664	△7,038
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△69,296	3,830
投資有価証券売却損益 (△は益)	△109,515	—
営業債権の増減額 (△は増加)	249,800	△58,652
立替金の増減額 (△は増加)	223,830	△35,405
その他の資産の増減額 (△は増加)	21,882	△19,536
営業債務の増減額 (△は減少)	△129,191	50,570
前受金の増減額 (△は減少)	△151,230	70,920
その他の負債の増減額 (△は減少)	△42,640	△35,488
小計	473,377	441,526
利息及び配当金の受取額	148,646	105,633
利息の支払額	△45,382	△74,293
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△312,457	△10,977
営業活動によるキャッシュ・フロー	264,183	461,889
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△57,435	△349,711
有形固定資産の売却による収入	185	4,085
無形固定資産の取得による支出	△10,967	△3,650
投資有価証券の取得による支出	△4,194	△3,875
投資有価証券の売却による収入	153,708	—
貸付金の回収による収入	12,800	6,000
その他の収入	45,954	13,265
その他の支出	△18,385	△18,775
投資活動によるキャッシュ・フロー	121,664	△352,662
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△177	△43
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△155,000	—
長期借入金の返済による支出	△166,139	△166,240
配当金の支払額	△73,317	△73,310
その他の支出	△44,885	△47,887
財務活動によるキャッシュ・フロー	△439,520	△287,481
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△53,671	△178,254
現金及び現金同等物の期首残高	1,357,891	1,304,219
現金及び現金同等物の期末残高	1,304,219	1,125,965

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、港湾運送事業、国際輸送事業を中心に事業活動を展開しております。輸出、輸入、国際の3つの部門を基本として組織が構成されており、各部門単位で、戦略を立案し、事業活動を展開しております。上記3つの部門の他、金額的に重要性のある倉庫を加え、「輸出」、「輸入」、「国際」及び「倉庫」の4つを、報告セグメントとしております。

「輸出」「輸入」は、荷主（輸出入貿易業者）から委託を受け、港湾において貨物の船積み、陸揚げ、荷捌き、通関手続きの業務等を行っております。「国際」は、海外各国の業者と業務提携を行い、日本と諸外国間外航海運の利用運送を行うとともに諸外国の内陸運送、通関を含むドア・ツー・ドアの輸送を一貫して行っております。「倉庫」は、当社保有施設を賃貸するものであります。

2. 報告セグメントごとの営業収入、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの営業収入、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	連結財務諸 表 計上額 (注) 2
	輸出	輸入	国際	倉庫				
営業収入								
外部顧客への営業収入	2,514,794	4,969,239	7,364,144	54,000	105,674	15,007,852	—	15,007,852
セグメント間の内部営業収入又は振替高	—	—	—	—	2,640	2,640	△2,640	—
計	2,514,794	4,969,239	7,364,144	54,000	108,314	15,010,492	△2,640	15,007,852
セグメント利益又は損失（△）	△53,101	△43,540	235,950	50,479	10,042	199,831	—	199,831
その他の項目								
減価償却費	53,521	63,013	29,750	1,861	—	148,146	—	148,146
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	25,068	29,514	13,934	—	—	68,517	—	68,517

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、船内荷役、その他の事業を含んでおります。

2. 調整額△2,640千円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失（△）の合計は、連結損益計算書の営業利益であります。

4. セグメントの資産、負債の金額は、当社の最高意思決定機関においてセグメント別に定期的に提供・使用していない為に記載していません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	連結財務諸 表 計上額 (注) 2
	輸出	輸入	国際	倉庫				
営業収入								
外部顧客への営業収入	2,723,714	5,166,374	8,588,006	54,000	114,054	16,646,150	—	16,646,150
セグメント間の内部営業収入又は振替高	—	—	—	—	13,940	13,940	△13,940	—
計	2,723,714	5,166,374	8,588,006	54,000	127,994	16,660,090	△13,940	16,646,150
セグメント利益又は損失（△）	1,626	△16,723	200,955	51,914	15,587	253,360	—	253,360
その他の項目								
減価償却費	54,659	72,614	32,958	1,811	138	162,182	—	162,182
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	65,707	369,167	39,619	4,508	576	479,578	—	479,578

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、船内荷役、その他の事業を含んでおります。

2. 調整額△13,940千円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失（△）の合計は、連結損益計算書の営業利益であります。

4. セグメントの資産、負債の金額は、当社の最高意思決定機関においてセグメント別に定期的に提供・使用していない為に記載しておりません。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	3,001.02円	3,171.99円
1株当たり当期純利益	222.88円	182.49円

(注) 1. 滞在株式調整後1株当たり当期純利益については、滞在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額（千円）	4,400,143	4,650,722
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	—	—
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	4,400,143	4,650,722
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	1,466	1,466

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	326,734	267,572
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	326,734	267,572
普通株式の期中平均株式数（千株）	1,465	1,466

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。